

講義名	社会経済分析/都市情報解析			授業形態	
担当教員	岸野 啓一	開講期・曜日・時間	後期 木曜日 1時限		
		単位数	2	履修開始年次	3年生

主題と概要

【主題】まちづくりに関する人口・経済指標、交通・生活行動・観光統計データ等を用いた解析手法の理解とその適用
【目的】都市空間およびその中で営まれている様々な社会、経済活動を把握することは、都市を知り、それを踏まえたまちづくりを行う第一歩として必要不可欠なことである。すなわち、我々の日常生活や経済活動において、人・金・物資・情報といったあらゆるデータに基づく適切な意思決定が必要であり、そのためには、これらの多種多様で膨大なデータから、必要なデータを収集し、それを集計、統計処理、解析することを通して解決すべき課題を明確にし、それをまちづくり計画や具体的施策に反映していくことが求められる。こうした認識のもとで、この科目では、まちづくりの中でも特に人口・統計・地域データ、人々の意識や生活・交通行動に関するデータに基づき、「まちの様相を知る・診断する」ための手法や考え方、理論などについて学習するとともに、事例紹介を通じてその具体的な内容をイメージし、これらに対する理解を深めることを目的とする。

到達目標

多様化・複雑化する現代社会において、まちづくりを行う上で解決すべき課題の抽出とそれに対する適切な対応方策を考えていくためのプロセスについて理解できるようになる。それを具体的に行う上で必要となるデータの収集、集計、分析のための手法や考え方、理論などについて、基本的な事項について理解できるようになる。実社会において様々な場面で実施されている各種調査について、その企画・設計、集計・分析などの実施するために必要な素養を身に付けられるようになる。

提出課題

授業の進捗に合わせて、授業内容を復習するためのレポート課題や、授業内容をより深く理解するための演習問題を課す。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

次回授業の際に講評や解説を行う。授業中に実施する演習問題については、その場で質問を受け、それに対して解説する。

評価の基準

試験（前半部の確認テスト、定期試験）を70点、平常点（レポート課題、授業中の演習問題）を30点、合計100点満点で評価する。なお、欠席した場合には平常点を減点する。

履修にあたっての注意・助言他

積み上げ型の授業であり、かつ、授業時間中に関連演習問題を課すことがあるため、授業には必ず出席すること。難しい形式は無いが、交通量の計算など四則演算で対応可能な演習を実施することがある。なお、各種調査は自治体の施策を検討する際の主要な業務の一つであることから、行政職の公務員を志望する学生は本授業を履修することを推奨する。

教科書

.使用しない。

参考図書

.なし。

その他

授業はパワーポイントを用いて行うが、プリント（パワーポイント資料、その他参考資料など）を配付する。上記参考図書以外の参考文献を授業中に紹介することもある。

授業計画

- ガイダンス、全体構成の説明、経済・社会・地域を表す様々な情報
- まちづくり計画の実定プロセスと情報の役割
- 調査手法（1）まちづくりに関わる調査について
- 調査手法（2）アンケート調査の企画と設計
- 調査データの入力・集計
- 現状分析の手法
- 将来推計の手法
- 前半部のまとめと確認テスト
- 調査結果の評価と解決すべき課題の整理
- 人口推計手法（コーホート法）
- パーソントリップに基づく交通量の把握手法
- パーソントリップに基づく将来交通量の予測手法
- 計画立案事例（1）
- 計画立案事例（2）
- 計画立案事例（3）

定期試験

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A～L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学習（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

授業の内容はできる限り授業中に理解することが望ましいが、授業の内容を確認し理解を深めることを目的としたレポート課題を課す。このため、授業内容の復習とレポート作成に週2時間程度を充てる必要がある。また、本科目で扱う内容は、実生活と深い関わりを持つものであり、日常生活における様々な体験を授業で得た知識や知見と照らすことにより、授業の内容をより具体的に理解することや理解を深めることを期待する。これを実践するために、週2時間程度、授業で得た知識や知見と関連づけて日々の生活を見つめ直すことを求める。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

この授業は、本学のディプロマ・ポリシーと次の点で関連する。
「流産科学大学の学生が卒業時に到達して身につけておくべき資質・能力」のうち、知識を応用に変換することができる、論理的思考力を持った人材
創造力、新しい視点と豊かな発想を持った人材
「経済学部 経済学部の学生が卒業時に身につけておくべき資質・能力」のうち、世の中の動きを理解して、経済問題を中心に現代社会の諸問題に解決策を提案することができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

実務経験あり。
国や地方自治体との業務において授業に関連する内容にかかわった経験がある。実務を通じて得た知見などを授業で伝えることにより、授業内容に対する理解を深めたい。

備考